

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-02-329-51
	施策	3401	地域産業の高付加価値化	担当部署
	事務事業名	商工振興経費	部・課名等	産業振興部商工労働課
				評価責任者・連絡先
				課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	商工会議所、商工会、市内中小商工業者
	目的 (成果指標)	伊賀市の商工業の振興・発展のため、関係機関や中小商工業者に対し支援を行う。
	内容 (活動指標)	・日本政策金融公庫経営改善貸付制度の設備資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金金融制度の資金利用者に対し、三重県信用保証協会へ支払った保証料の補助を行いました。 また、上野商工会議所及び伊賀市商工会に対して、商工業の育成と発展を図ることを目的に、それらの団体が実施する事業に対し支援を行いました。 主な事業: 中小企業相談業務、商業後継者育成事業、地域振興活性化事業

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		商工会議所・商工会 会員数	商工会議所・商工会会員数	企業	目標		2,250	2,250	2,250
		実績	2,205	2,187					
	指標化できない成果			達成		97.2%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	中小商工業者指導件数	人	目標 9,500 実績 10,118	10,000	10,500	上野商工会議所、伊賀市商工会議所調べ			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	47,614	50,324		
	合計(A)	47,614	50,324			
	人件費	正規職員	業務量	0.99 人	0.99 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費	7,305	7,413	
		小計(B)		7,305	7,413	
合計(A+B)			54,919	57,737	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,428		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		571	608	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市の商工業の活性化のために、市内中小商工業者の育成・振興は欠かすことのできないものである
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	商工会議所や商工会等を支援することにより、市内の商工業の振興や、市民の福祉の増進を図ることができる
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	県内他市に比べ小規模事業資金融資制度の利用者が多いことから、ニーズが高い事業であるといえる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	伊賀市の商工業の安定的発展のためには、引き続き実施すべき事業である
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他では同事業を行っていない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	小規模事業資金保証料補助については、利用ニーズも高く、商工業者の支援に役立っている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	関係団体等と協議を行い、より有効な支援を行う
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	商工会議所及び商工会の会員数は毎年減少傾向にあるので、引き続き支援を行う必要がある
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	景気動向により変動があるものの、多くの中小商工業者が当該事業を活用している
方向	継続	課題改善及び	引き続き、関係団体等と協議を行いながら、中小商工業者の育成支援を行っていく必要がある	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度 01-07-01-02-334-51
	施策	3401	地域産業の高付加価値化	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費		産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	伊賀地域で起業を考えている個人及び2次起業を考えている法人
	目的 (成果指標)	地域資源の活用による地域産業の活性化と新産業の創出
	内容 (活動指標)	市内事業者13社との共同研究をはじめ、獣害対策の検討と獣害に強い集落づくり支援をテーマにした受託研究が1件、理科教育振興のための出前授業実践とそれに伴う教材製作を行うための研究助成が1件あり、地域産業の活性化とともに次世代の育成に取り組みました。 小学生を対象としたこども大学を年に2回開催し、理科系人材育成に向けた理科実験授業を行いました。 IGA地域創業カフェを年に2回開催し、創業・企業に向けた情報提供と、創業・起業者間のネットワーク構築を図りました。 創業・起業に向けた相談を280件行いました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		共同研究の成立数		件	目標		12	12	12
					実績	10	13		
指標化できない成果		達成		108.3%					

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	相談件数	件	目標 300 実績 280	300	300	300

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	19,824	20,469		
	合計(A)	19,824	20,469		
人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	
		人件費	3,616	3,669	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	3,616	3,669		
	合計(A+B)	23,440	24,138	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	83,714		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	244	254	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	創業・起業者の支援施設であり、リスクが高いため、公で運営する必要がある。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	入居者を中心とした支援を行っているが、施設の利用者は限定していない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	有料となる共同研究に結びついた件数は目標数値を達成しているが、そこにいたる前の技術相談などもあり、地域事業者の活用に結びついている。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	創業・起業者の支援を継続し、創業者の増加に結びつける必要がある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に同様の施策は無い。	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	施設の利用促進に向けた施設PRが必要である。	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設の運営管理費であり、変更の余地は無い。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	創業・起業者の増加に向けた事業を行っており、実施効果は薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	施設の利用促進に向けた施設PRが必要である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	施設の運営管理費であり、適切に利用されている。	
方向	継続	課題改善提案及び	創業・起業者の増加に向けた地域風土の醸成が必要である。併せて、地域事業者との共同研究による新製品の開発に向けて、施設の利用促進を図るとともに運営管理費の削減に努める。	